

Title	小特集：日本と東アジアにおける貿易・投資・環境：現代的課題
Sub Title	序 Preface
Author	木村, 福成(Kimura, Fukunari)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2006
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.2 (2006. 7) ,p.171(1)- 174(4)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小特集：日本と東アジアにおける貿易・投資・環境：現代的課題
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20060701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：日本と東アジアにおける 貿易・投資・環境

—現代的課題—

貿易・投資・環境を分析対象とする国際経済学と環境経済学は、応用理論研究と実証・政策研究という全く異なる 2 つの方法論に基づく学術探究の接点において強みを発揮する研究分野である。応用理論と実証・政策研究の間にしっかりとした土台の橋を架けるのは容易なことではない。応用理論そして数量分析を分析ツールとして自由に操れるようになるには、工具箱にさまざまな大工道具、理論枠組みを取りそろえなくてはならない。大学院生と若手研究者は、この鍛錬のために大半の時間を費やす。一方、実証・政策研究の感覚を養うためには、毎朝新聞を読み、政策担当者と話し、生産現場を見て、真夜中に統計データと格闘することが求められる。この 2 つは全く性格の異なる作業である。1 人の研究者が全てをカバーしなければならないわけではないが、両方のアプローチとうまく付き合っていかなければ、この業界で息長く仕事をしていくことはできない。

しかし、日本そして東アジアで生まれ育った研究者は幸運である。この地域の経済社会は、過去 40 年にわたり、世界で最もダイナミックな変遷を遂げてきた。ここでは、既存の経済理論の切れ味を試す機会がふんだんに準備されており、また、新たな理論的アイデアの種が方々にちりばめられている。まだほとんど誰も使っていない統計データがあちこちに眠っている。政策担当者も国際派ビジネスマンも、経済学者のアドバイスを求めている。応用経済学を志す者にとって、こんなすばらしい環境はない。

日本以外の東アジア諸国においても、経済成長とともに、経済学者が着実に育ちつつある。共通の学術言語をしゃべり、東アジアの経験を共有しつつも、1 国 1 国異なる文化と歴史を背負った研究者たち。ごく近い将来、少なくとも人数の上では我々日本人研究者を確実に追い抜いていくこの人たちとどう付き合っていくかも、これからの課題である。

今回の経済学会コンファレンスは、2005 年度秋学期、韓国・江原大学校経済貿易学部のヒョン・フン・リー教授がプロフェッショナル・キャリア・プログラム（PCP）その他を担当する特別招聘教授として三田キャンパスに滞在されたことを契機として、日韓の国際経済・環境経済を専門とする研究者を招待し、2005 年 12 月 26 日、27 日に箱根・ハイランドホテルにて、『日本と東アジアにおける貿易・投資・環境：現代的課題』をテーマに開催されたものである。コンファレンスの目的

は、第1に当該研究分野における日韓の学術交流、第2に日本・東アジアにおける今後の研究課題の抽出、第3に若手研究者・大学院生のための国際コンファレンスへの参加機会の提供であった。コンファレンスには、経済学会員である木村福成、若杉隆平、経済学部特別招聘教授のリー教授、若手研究者・大学院生、韓国人研究者等、計18名の参加を得た。国際貿易、直接投資、経済統合、環境に関する実証研究を主題とする13本の論文発表がなされ、活発な議論が行われた。

コンファレンスのプログラムは以下の通りであった。

December 26 (Monday)

13:10–13:15 Opening remarks

Session 1 Chair: Fukunari Kimura (Keio University)

13:15–13:50 Kwanho Shin (Korea University)

“Free Trade Agreements and Monetary Cooperation in East Asia.”

13:50–14:25 Ken Itakura (Nagoya City University)

“Potential Benefits of Japan-Korea FTA: Comparative Static Simulations with GTAP.”

Session 2 Chair: Hyun-Hoon Lee (Kangwon National University and Keio University)

14:45–15:20 Mitsuyo Ando (Hitotsubashi University)

“International Production/Distribution Networks: Comparative Analysis.”

15:20–15:55 Kazunobu Hayakawa (Keio University)

“Measuring Barriers to International Division of Labor in East Asia.”

15:55–16:30 Koyo Miyoshi (Keio University) and Ryuhei Wakasugi (Keio University)

“The Boundary of Multinational Firms: Evidence from Japanese Multinational Firms.”

Session 3 Chair: Ryuhei Wakasugi

16:50–17:25 Hyun-Hoon Lee, Fukunari Kimura, and Hyeon-Seung Huh (Yonsei University)

“Pursuing the Best Form of the Plurilateral Regional Trade Arrangements in East Asia.”

17:25–18:00 Hyeon-Seung Huh and Hyun-Hoon Lee

“Long-term Determinants of the Real Exchange Rate and the Trade Balance in Japan.”

December 27 (Tuesday)

Session 4 Chair: Chung Mo Koo (Kangwon National University)

- 9:00–9:35 Masashi Yamamoto (Keio University)
“Analysis of Waste Logistics in Japan and East Asia.”
- 9:35–10:10 Hyun-Hoon Lee, Rae Kwon Chung, and Chung Mo Koo
“On the Relationship between Income and Environmental Sustainability.”
- 10:10–10:45 Takashi Saito (Keio University)
“Trade, Recycling, and Environment.”
- Session 5 Chair: Fukunari Kimura
- 11:05–11:40 Ryuhei Wakasugi and Banri Ito (Keio University)
“Stronger Intellectual Property Rights and International Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm Data.”
- 11:40–12:15 Kozo Kiyota (Yokohama National University) and Toshiyuki Matsuura
“Effects of Offshore Production and Foreign-ownership on Employment in Japan.”
- 12:15–12:50 Banri Ito and Ryuhei Wakasugi
“Why Do Firms Expand Their Global R&D Network?: Evidence from Japanese Firm Data.”

(所属は、コンファレンス参加者の初出の部分にのみ添付した。)

本小特集には、コンファレンスにおける発表論文をベースに加筆・修正を加えた7本の論文を収録している。各論文のスタイルは、コンファレンスの目的を反映し、必ずしもレフェリー付きジャーナル用の様式をとっておらず、高いレベルでの研究サーベイ論文と言うべきものも含んでいる。昨今、レフェリー付きジャーナルに掲載された論文でなければ業績と認められない風潮が強まっている。しかし、応用経済学では、理論研究、実証・政策研究とも、問題発見のためのサーベイ的な論文を書くことも重要な研究活動である。経済学会および『三田学会雑誌』がこのような貴重な機会を与えてくれたことに感謝する。

以下、各論文の内容をごく簡単に紹介する。木村＝久野＝リー＝フー論文は、環太平洋地域に展開されているFTA網の現状を整理するとともに、FTA締結をめぐる日本と韓国の動向について政治経済学的な視点から分析している。続く若杉＝伊藤論文は、日本の多国籍企業のパネル・データを用いて、知的財産権保護の強化と多国籍企業内の技術移転の関係について、精緻な実証分析を行っている。その次に掲載されている山本＝細田＝宮内論文は、東アジア大の静脈物流の形成を視野に入れながら、日本国内の静脈物流の実態を数量的に把握し、その性格を精緻に分析している。

続く4本の論文は、いずれも気鋭の若手研究者によるサーベイ論文である。板倉論文は、国際貿易の計算可能な一般均衡(CGE)モデルの中でもっとも頻繁に用いられているGTAPモデルを取

り上げ、その構造と性質の要点について解説を加えるとともに、例として日韓 FTA の経済効果シミュレーションを行っている。清田論文は、欧米における最新の研究動向を踏まえつつ、注目を集めている日本企業の生産性に関する実証研究を明解にサーベイしている。安藤論文は、これまで十分に分析のメスが入れられてこなかった東アジアの生産・流通ネットワークの実態を実証的に鳥瞰し、特に中南米と中東欧との比較においてその性格を明らかにしている。最後の早川論文は、欧米で展開されている国境効果 (border effect) あるいは自国バイアス (home country bias) の研究から手法を借りつつ、東アジアの工程間分業に伴うサービス・リンク・コストを実証的に推計した成果をまとめている。

この小特集に収録された 7 本の論文には、今後の研究動向を示唆する多くの情報がちりばめられている。それらのいくつかが読者のお役に立つことがあれば幸いである。

木村福成

(経済学部教授)